
第7回都市自治分科会

2006年4月25日

1. 議事次第

■ 分科会は合計2時間で行います

次第	時間	内容
1 開会	5分	<ul style="list-style-type: none">①挨拶②出欠確認(出欠表の記入)③前回の検討内容(議事録・整理表)の確認
2 検討の進め方	10分	<ul style="list-style-type: none">①検討の進め方に関する説明②本日の目標確認
3 話し合い	90分	
4 とりまとめ	10分	
5 閉会	5分	<ul style="list-style-type: none">①次回の内容②次回の日程③意見・質問④最終総括(会長)

2. 本日の分科会の目標

- 第2回全体会での議論を共有します
- 重点課題の議論の続きをします
- 今後の進め方(施策・事業の立案)を確認します
- 施策の検討を行います

3. これまでの議論の確認

都市自治分野の重点課題(第6回分科会検討結果)

重点課題	背景・理由	やるべきこと
市民・企業・行政の情報共有	<ul style="list-style-type: none"> 勤労者の数は、高齢者や学生よりも多いため、企業の社会貢献活動への地域への影響は大きい。そのため市民と行政に加えて、企業との情報の共有が重要 市内には400を超えるNPOがあるが、市民はNPOの活動についてあまり知る機会がない 	<ul style="list-style-type: none"> 企業の社会貢献活動の促進 NPOの活動に関する情報発信・共有化の促進
真の意味での市民と行政との協働の実現	<ul style="list-style-type: none"> 市民と行政との協働の必要性が近年求められているが、結果として行政の仕事の市民への“押しつけ”となることを避け、市民の自発的な参画と創意工夫の実現の場としての協働を実現しなければならない 	<ul style="list-style-type: none"> 市民の自発的な参画や創意工夫を実現する協働事業の推進 協働を促進するための自治基本条例の制定
団塊の世代の地域での戦力としての活用	<ul style="list-style-type: none"> 団塊の世代が退職期を迎えるなか、地域にかつてない規模の“元気な高齢者”が登場することが予見されるため 	<ul style="list-style-type: none"> 地域において、団塊の世代の知識や経験を活かすための場の創出
身近な公共施設の有効活用	<ul style="list-style-type: none"> 今後、コミュニティ活動が活性化することが求められる一方で、身近な公共施設にはどのようなものがあり、どのような活用方法があるのかが、十分に市民に共有されていないため 	<ul style="list-style-type: none"> 身近な公共施設の機能の見直しと活用方策の再検討
近隣での対話と助け合いのある地域社会の構築	<ul style="list-style-type: none"> 子供からお年よりまでが安心して暮らすことができる地域づくりが求められるなか、地域住民同士の対話と助け合いが必要である 一方で、住民同士のプライバシーがきちんと確保された関係の構築が必要である 	<ul style="list-style-type: none"> 地域での対話と助け合いを促す仕組みづくり 住民のプライバシーを尊重する仕組みづくり

3. これまでの議論の確認

都市自治分野の重点課題(第6回分科会検討結果)

課題	背景・理由	やるべきこと
政策形成過程の透明化	●LRTに関する意思決定など重要な市の施策については計画段階から政策形成過程を透明化すべき	
自治会を活用した市民力の向上	●自治会における行政OBの活用や自治会を通じた世代間の交流の促進が必要	
システムの連携の促進	●防災や福祉分野での各主体の一層の連携が必要	
若者・子供を主役にしたまちづくり	●多くの若者・子供が地域で生活するまちづくりの推進が必要	
人間尊重の活力あるふれあい社会づくり	●最大人口の勤労者が仕事最優先で家族や地域との関わりが少なく、少子化、子育て、家庭教育、退職後の地域活動参加などに影響をきたしている ●近隣との交流も失われ、隣人に無関心、防犯上も無防備の社会になってしまった	●企業の理解 ●ワークシェアリング ●定年退職者の地域社会への受け入れを自治会、NPOなどが主体的に行う ●対話ある近隣たすけあい活動の再開 ●関連組織のネットワークづくり ●地域や学校行事に積極参加 ●子育て中の親の単身赴任を配慮

4. 今後の進め方の確認 (1)施策・事業の検討 ①検討の流れ

施策・事業は以下の流れで検討します

＜施策・事業の検討手順＞

Step1.

重点課題を解決するための施策目標を検討する

Step2.

施策目標を実現するための施策(手段)を検討する

Step3.

施策(手段)を支える具体的な方法(事業)を検討する

4. 今後の進め方の確認 (1)施策・事業の検討 ②施策目標の検討

◆ 施策目標とは、「①課題分野の行政サービスの対象となる顧客や利害関係者が明確」にされており、「②施策からどのような成果が期待されるか」を示したものと考えられます。

1 地域の当該分野において

2 5年後にどのような状態になってもらうために

3 何に対して重点的に取組むのか

→以上3つの項目(考え方)が含まれていることが必要となります

各分野における施策目標は以下の流れで検討します

<都市像の検討フロー>

Step1.

課題分野の施策・事業の利害関係者を具体的かつ網羅的に想定する

Step2.

利害関係者にどのような状態になつてほしいのかを想定する

Step3.

その状態になつてもらうために、どのようなサービスや価値を提供するかを検討する

Step4.

類似の顧客及び提供サービス・価値のグルーピング・重点化を行う

Step5.

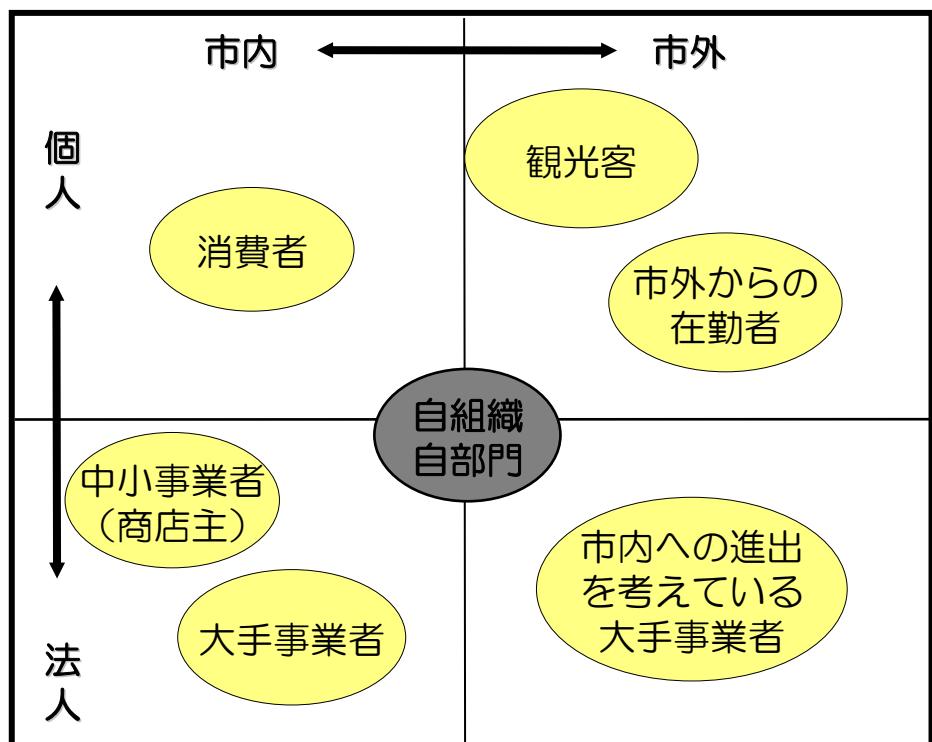
施策目標として記述する

4. 今後の進め方の確認 (1)施策・事業の検討 ②施策目標の検討

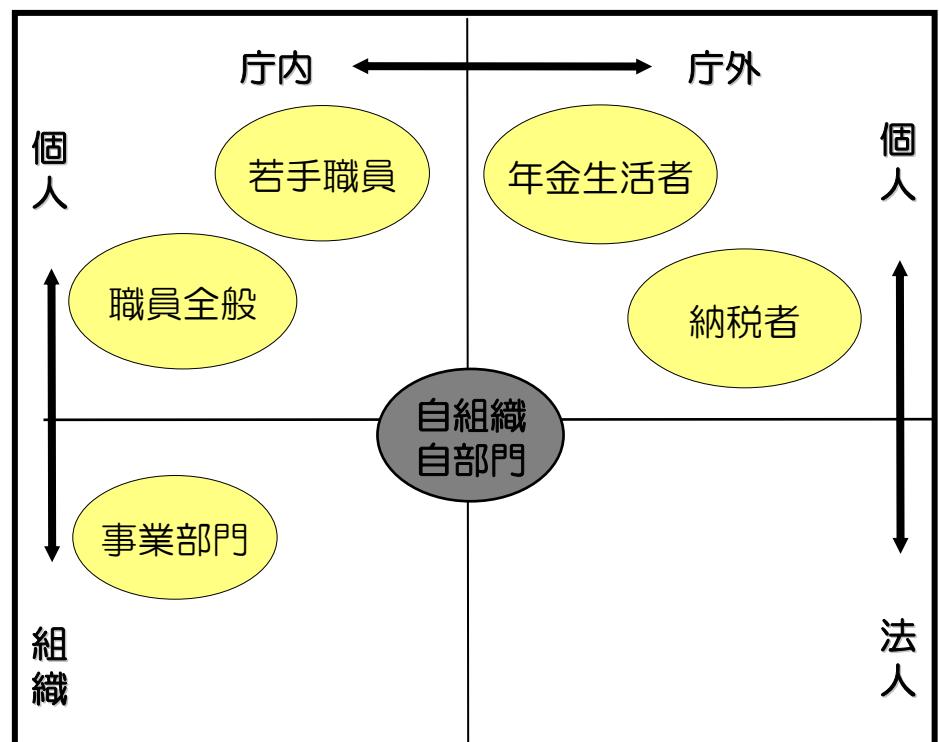
◆ Step1: 全ての利害関係者(都市自治分野の活動に関連する主体)を網羅的にあげます

- ▶ 行政サービスの対象となる顧客や、事業領域における関係者をまず全てあげてみます。
- ▶ 「市民」といった一般的な対象にとどまらず、「学生」「団塊世代の退職者」など、具体的な関係者を設定してみます

利害関係者の設定例（産業振興分野の例）



利害関係者の設定例（管理部門の例）



4. 今後の進め方の確認 (1)施策・事業の検討 (2)施策目標の検討

◆ Step2: それぞれの利害関係者にどのような状態になってほしいのかを記述します

▶ 自らの行政サービス活動を通じて、彼らにいったいどのような状態になって欲しいのか？を改めて考えてみます

利害関係者と彼らになって欲しい状態の設定例(産業振興分野の例)

利害関係者	市内消費者	市内中小企業	大学等研究機関	在勤者	来訪者・観光客	...
なって欲しい状態	多様で高度な購買ニーズが満たされている状態	事業が継続的に維持・発展されている状態	大学の持つ技術がビジネス化されている状態	高度な購買ニーズが満たされている状態	商店街・専門店街が活性化された状態	...

4. 今後の進め方の確認 (1)施策・事業の検討 (2)施策目標の検討

◆ Step3: それぞれの利害関係者に提供するサービスや提供価値を記述します

▶ 彼らに“なってほしい状態”を実現するために、どのような公共サービスを提供しなければならないかを検討します

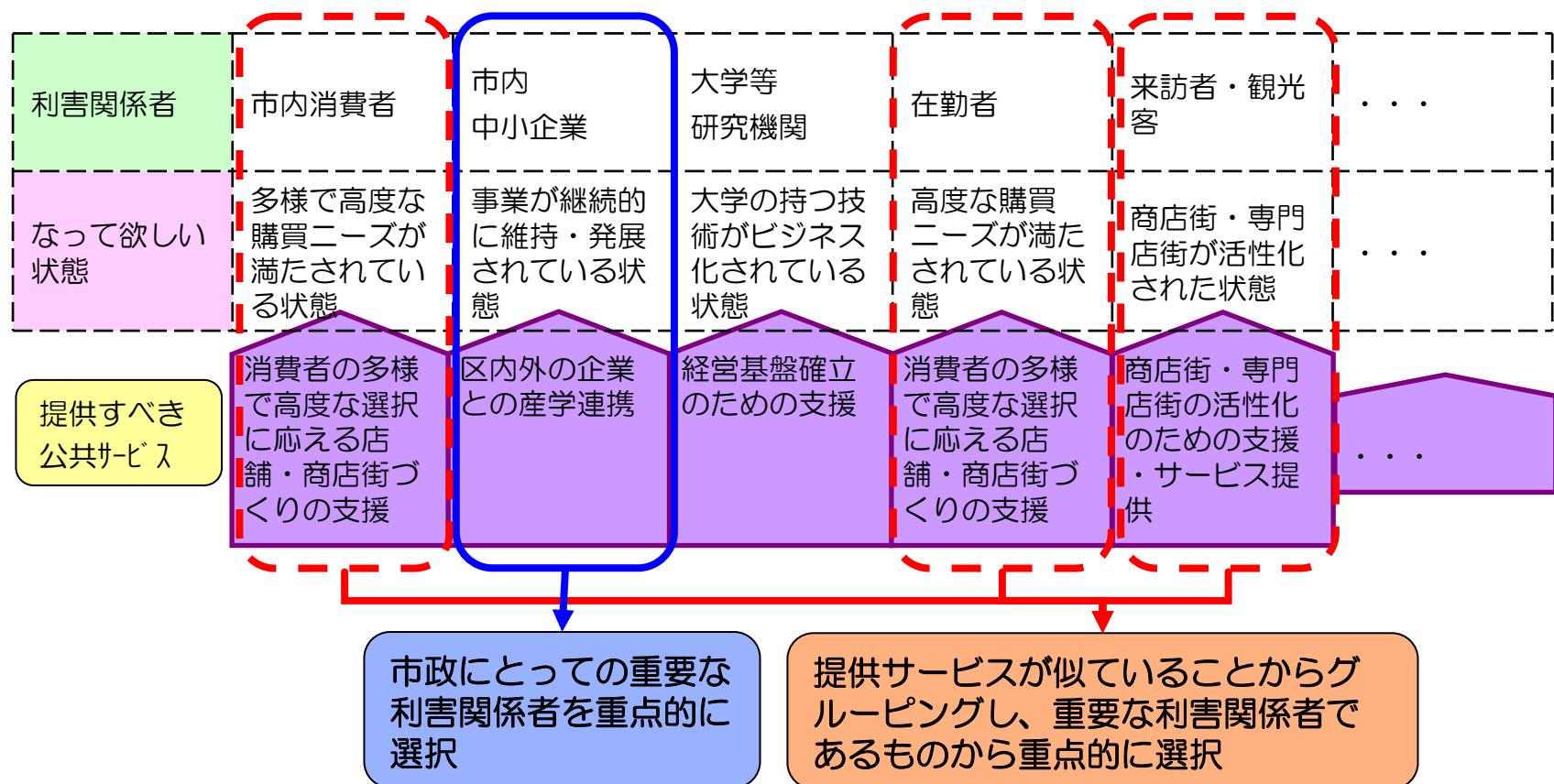
利害関係者と彼らになつて欲しい状態の設定例（産業振興分野の例）

利害関係者	市内消費者	市内中小企業	大学等研究機関	在勤者	来訪者・観光客	...
なつて欲しい状態	多様で高度な購買ニーズが満たされている状態	事業が継続的に維持・発展されている状態	大学の持つ技術がビジネス化されている状態	高度な購買ニーズが満たされている状態	商店街・専門店街が活性化された状態	...
提供すべき公共サービス	消費者の多様で高度な選択に応える店舗・商店街づくりの支援	区内外の企業との産学連携	経営基盤確立のための支援	消費者の多様で高度な選択に応える店舗・商店街づくりの支援	商店街・専門店街の活性化のための支援・サービス提供	...

4. 今後の進め方の確認 (1)施策・事業の検討 ②施策目標の検討

◆ Step4: 重要となる利害関係者および彼らへの提供価値を重点化します

- ▶ 列挙した利害関係者から、特に重要な利害関係者を重点化する。もしくは、利害関係者に提供するサービスが似ている場合は、利害関係者をグルーピングした上で、重点化を図ります。

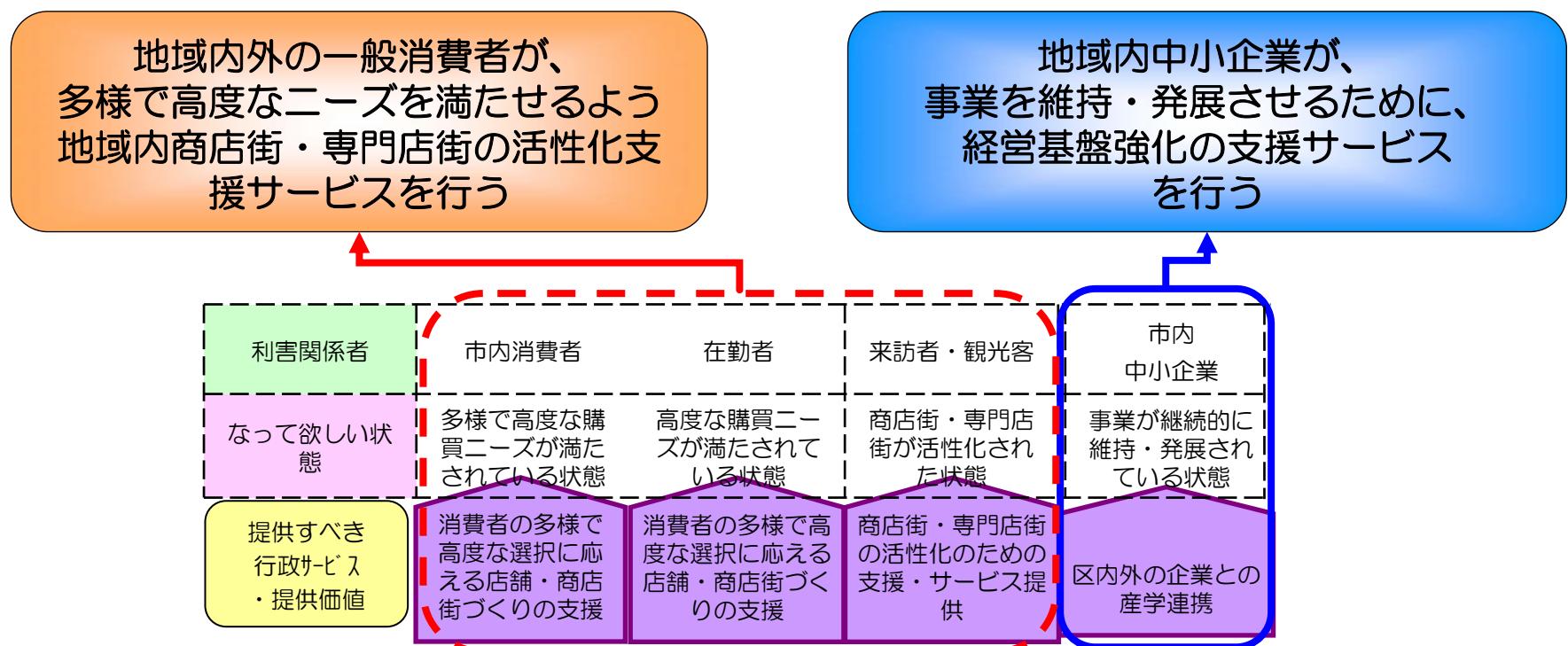


4. 今後の進め方の確認 (1)施策・事業の検討 ②施策目標の検討

◆Step5: 施策目標として記述する⇒施策目標では以下の3つがわかるように記述を行います

- ▶ 1. 「誰に対して」…重点化した利害関係者
- ▶ 2. 「どのような状態になってほしいか」…目指すべき状態を定義する
- ▶ 3. 「そのためにどのような価値を提供するか」…状態を実現するための提供価値・サービスを記述

施策目標の記述例 ー「誰が、どういう状態になるために、どのような価値を提供する」という上記1、2、3の順での記述例



4. 今後の進め方の確認 (1)施策・事業の検討 (3)施策(手段)の検討

施策(手段)は以下の流れで検討します

＜施策の検討手順＞

Step1.

施策目標を達成するための手段を検討する

Step2.

特に重要な手段に絞り込む

4. 今後の進め方の確認 (1)施策・事業の検討 (3)施策(手段)の検討

→施策とは「**施策目標を達成するために重要と考えられる手段・方策**」を指す

- ▶抽象的ではなく、より具体的であること
- ▶目標達成への効果が高い手段・方策であること
- ▶日常的なサービスではなく、重点的に取組むべき方向性を示すものであること
- ▶他の施策と比べた時に、より重要であり優先的に取組む必要のあるものといった視点から重点化し、選択していきます。

施策目標に対する施策の設定例(産業振興分野の例)

施策目標	地域内中小企業が事業を維持発展させるために、経営基盤強化の支援サービスを行う
施策	<ol style="list-style-type: none">1. 中小企業の情報リテラシー向上支援2. 資金調達をはじめとする経営資源の確保支援3. 中小企業経営トップの能力開発・人材育成支援

4. 今後の進め方の確認 (1)施策・事業の検討 ④事業の検討

→事業とは「施策目標を実現するための“具体的な”手段・方策」を指す

- ▶目標達成への効果が高い手段・方策であること
 - ▶具体性の高い手段・方策であること
 - ▶他の事業と比べたときに、より重要であり優先的に取組む必要のあるもの
- といった視点から重点化し、選択していきます。

課題に対する施策の設定例(産業振興分野の例)

施策	中小企業経営トップの能力開発・人材育成支援
事業	経営者セミナーの開催 (企業マネジメントノウハウ、財務分析等のスキルや経営者同士のネットワーク構築を行う)

4. 今後の進め方の確認 (1)施策・事業の検討 ⑤検討結果イメージ

課題	施策	事業
<p>地域内中小企業が事業を維持発展させるために、経営基盤強化の支援サービスの実施</p>	<p>中小企業の情報リテラシー向上支援</p> <p>資金調達をはじめとする経営資源の確保支援</p> <p>中小企業経営トップの能力開発・人材育成支援</p> <p>...</p> <p>...</p>	<p>...</p> <p>...</p> <p>...</p> <p>...</p> <p>...</p> <p>...</p> <p>...</p> <p>...</p> <p>...</p>
<p>地域内外の消費者が多様なニーズを満たせるように、地域内商店街・専門店街の活性化を図る</p>		

4. 今後の進め方の確認 (2)指標設定

各部会で検討される基本施策ごとに指標を設定する。

1. 都市自治を確立する

<基本施策>

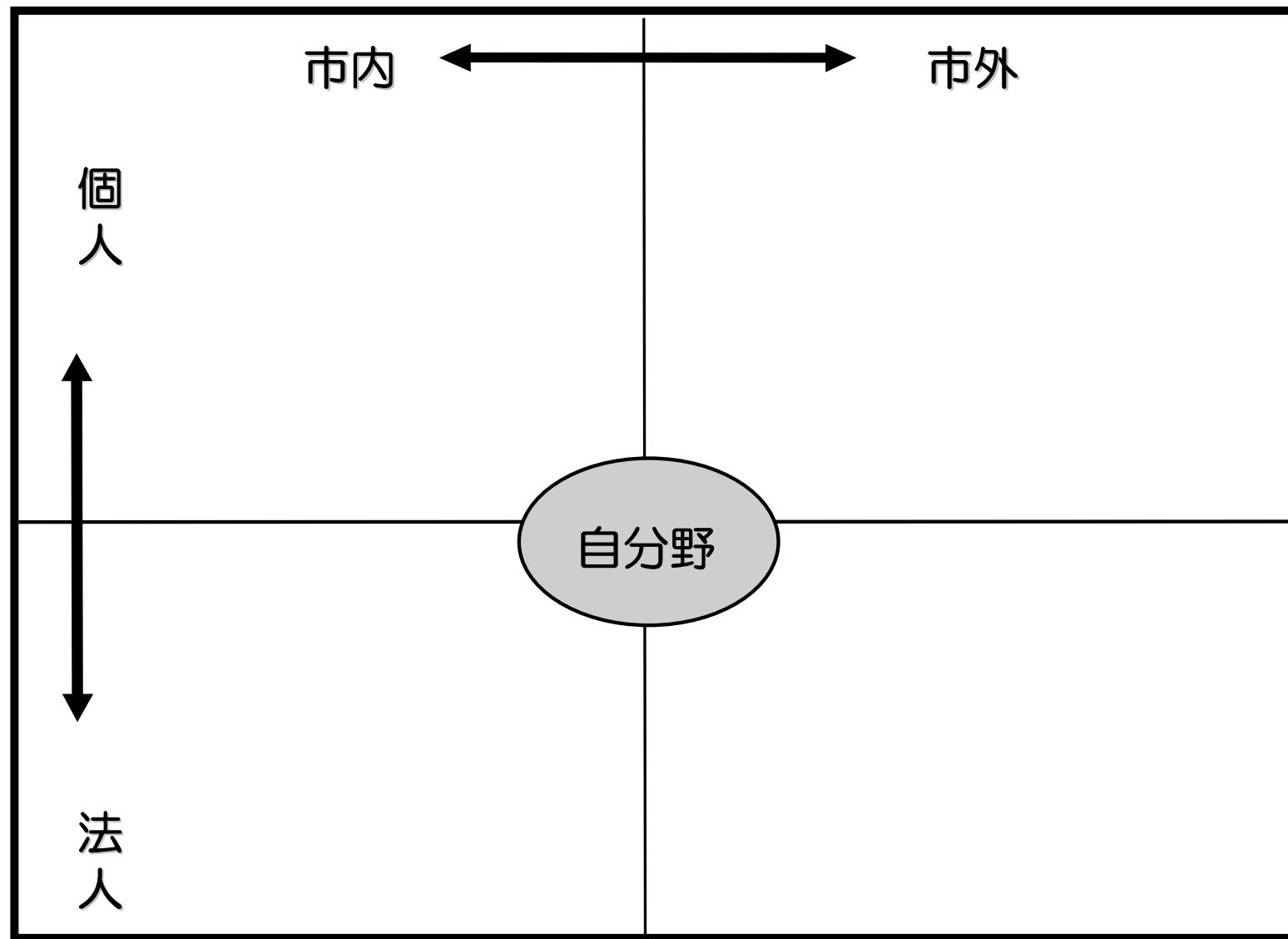
- 市民の主体的なまちづくりを推進する
- 市民と協働のまちづくりを推進する
- 都市経営基盤を確立する
- 都市連携を強化する

<指標例>

- 市民が自主管理している地域コミュニティセンター数
- 市民活動に参加したことのある人の割合

注)上記は第4次総合計画改定基本計画の柱・基本施策を例にしている。

5. 本日の検討内容 施策の検討 ①利害関係者の抽出



5. 本日の検討内容 施策の検討 ②理想の状態・サービス・価値の検討

利害関係者								
なって欲しい状態								
提供すべき 行政サービス ・提供価値								

【スケジュール】

4月以降は、以下のようなスケジュールで検討を進める。

時 期	検 討 項 目
2005年10月	●自己紹介 ●進行方針の決定
11月	●SWOT分析の実施(強み・弱みの検討)
12月	●SWOT分析の実施(機会・脅威の検討)
2006年1月	●SWOTクロス分析の実施(重点課題の抽出)
2月	●SWOTクロス分析の実施(重点課題の抽出)
3月	●SWOTクロス分析を用いた重点課題の絞込み
4月19日	●全体会(各分科会の検討結果報告)
4月～8月	●施策・事業の提案(主要なものについて絞って提案)
9月	●施策・事業提案発表会
9月～12月	●テーマ分野における指標案の検討
1月～3月	●成果報告書の作成